

第 59 期

中間報告書

平成18年4月1日 ▶ 平成18年9月30日

記録の未来を創造するティアック

TEAC

— ホームページ —

<http://www.teac.co.jp>

TEAC

ティアック株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社は平成18年9月30日をもちまして、第59期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の中間期を終了しましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産などが増加しており、企業収益の改善から設備投資、個人消費が底堅く推移し、景気は全体として緩やかな回復基調となりました。

このような状況下において、周辺機器事業の売上高は180億9千6百万円（前年同期242億1千6百万円）、営業損失が4億6百万円（前年同期営業利益7億6千万円）となりました。パーソナルコンピューター（PC）用スリム光ディスクドライブでは、CD-ROMやDVD-ROMドライブが徐々に減少する一方、コンボドライブからDVD記録ドライブへの移行も加速しています。コンボドライブは市場在庫が過剰気味、DVD記録ドライブは伸びる需要の獲得競争で、両機種とも厳しい価格競争となっていますが、光ピックアップが所定の性能に到達せずコストダウンモデルの投入を前下期に断念した影響から、当中間期は数量も激減し、営業成績は残念ながら前年同期を大きく下回る結果となりました。PC用途向け以外の各種ドライブにつきましては、音響機器メーカー向けなど堅調に推移しています。また、バイオニア株式会社とのIT用光ディスクドライブの本格的な共同開発による成果も、順次具現化される予定です。

コンシューマ機器事業は、売上高115億1千5百万円（前年同期121億2百万円）、営業利益は3億6千8百万円（前年同期3億2千9百万円）となりました。音楽制作用機器（TASCAMブランド）は、設備用音響機器市場では日本や欧州、北京オリンピックを控えた中国市場での需要増により、順調に推移しました。一方、楽器市場では一般消費の低迷による米国での販売減や、欧州でのRoHS規制開始による製品ラインアップの減少により苦戦を強いられましたが、全体では引き続き堅調な営業利益を確保しました。一般AV機器（TEACブランド）では、ティアックオーストラリアの販売不振が大きく営業赤字となりましたが、その他地域ではiPod関連製品、レコードプレーヤー/CD-RWコンビネーションモデル等が順調に販売を伸ばし、増収増益となりました。また、日本国内ではロジテック株式会社とのアライアンス、通販ルートでの独自販売が順調に立ち上がり、収益改善

に寄与しました。高級AV機器（Esotericブランド）では、当社オリジナルドライブを搭載した最高級ユニバーサルプレーヤー・スーパーオーディオCDプレーヤーにおいての国内市場での優位性を武器に、一昨年から海外市場への進出により着実に売上高を維持し、営業利益は改善しました。

情報機器事業は、売上高22億9千4百万円（前年同期25億1千万円）、営業利益は2億1千2百万円（前年同期2億4千2百万円）となりました。情報機器事業の収益の柱であるビデオシステム事業では、新機種への切り替え途上にあることから当中間期においては減収減益となりました。また、レコーダー関連商品は、順調に売上を伸ばしたものの、旧機種の在庫処分のため増収減益となりました。医用画像関連機器では、OEM先での新商品発売がさらにずれ込み減収減益、通話録音装置関連は堅調に推移しました。当中間期には、ティアック電子計測株式会社を吸収合併し、株式会社ティアックシステムクリエイトの情報関連事業も統合して、関連部門の効率的な運営を図ってきました。今後は将来性のある事業に投資を集中させてまいります。

以上が主な事業別の概況であります。この結果、当中間期の連結売上高は323億6千7百万円（前年同期391億7千9百万円）となり、前年同期を17.4%下回り、営業損失5億9千5百万円（前年同期営業利益3億7千5百万円）、経常損失が9億3百万円（前年同期経常利益6千9百万円）となりました。また、特別損失としてティアックオーストラリアの譲渡に伴う損失7億3千万円を計上したことから、中間純損失としては17億6千2百万円（前年同期中間純損失13億4千9百万円）となりました。

当社を取り巻く状況は依然厳しいものがありますが、再生に向けグループ一丸となりさらなる努力を傾注してまいります。何卒今後とも引き続き格別のご支援とご鞭撻を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

平成18年11月

代表取締役社長

英 裕 治

中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

●事業別売上高および営業利益（連結）

周辺機器事業 (単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増 減	増 減 率
売上高	18,096	24,216	△ 6,119	△ 25.3%
営業利益	△ 406	760	△ 1,166	—

コンシューマ機器事業

	当中間期	前中間期	増 減	増 減 率
売上高	11,515	12,102	△ 587	△ 4.9%
営業利益	368	329	39	11.9%

情報機器事業

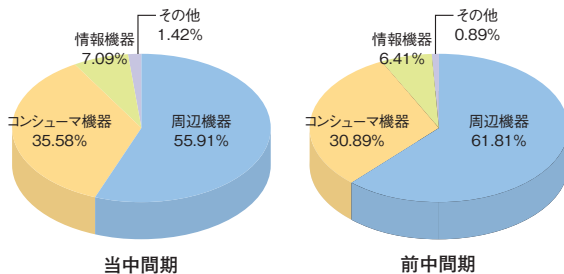
	当中間期	前中間期	増 減	増 減 率
売上高	2,294	2,510	△ 216	△ 8.6%
営業利益	212	242	△ 30	△ 12.4%

その他

	当中間期	前中間期	増 減	増 減 率
売上高	461	349	112	32.1%
営業利益	52	26	25	95.2%

(注) 親会社および連結子会社の配賦不能営業費用は当中間期822百万円、前中間期983百万円であります。

●事業別売上構成



科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	30,567	流 動 負 債	23,728
現金及び預金	6,660	支払手形及び買掛金	7,559
受取手形及び売掛金	11,049	短期借入金	10,102
たな卸資産	11,460	一年内に返済予定の長期借入金	366
繰延税金資産	458	一年内に償還予定の社債	500
そ の 他	1,227	未 払 金	600
貸倒引当金	△ 290	未 払 費 用	3,102
固 定 資 産	6,574	未 払 法 人 税 等	128
有形固定資産	4,498	賞与引当金	483
建物及び構築物	2,045	製品保証引当金	102
機械装置及び運搬具	623	返品調整引当金	113
工具器具及び備品	467	繰延税金負債	84
土 地	1,355	そ の 他	583
建設仮勘定	7	固 定 負 債	12,217
無形固定資産	370	長期借入金	4,949
ソフトウェア	51	繰延税金負債	39
そ の 他	319	退職給付引当金	7,190
投資その他の資産	1,704	そ の 他	38
投資有価証券	925	負 債 合 計	35,946
長期貸付金	93	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	146	株 主 資 本	3,081
破産更生債権等	216	資 本 金	5,773
そ の 他	539	利 益 剰 余 金	△ 2,620
貸倒引当金	△ 216	自 己 株 式	△ 71
資 産 合 計	37,141	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 1,929
		その他有価証券評価差額金	57
		為替換算調整勘定	△ 1,987
		少 数 株 主 持 分	42
		純 資 産 合 計	1,194
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	37,141

中間連結損益計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		32,367
売 上 原 価		23,908
売 上 総 利 益		8,458
販売費及び一般管理費		9,054
営 業 損 失		595
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	83	
受 取 配 当 金	9	
持分法による投資利益	43	
為 替 差 益	89	
そ の 他	254	481
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	386	
手 形 売 却 損	14	
退職給付会計基準変更時差異償却額	227	
たな卸資産廃棄損	28	
そ の 他	132	789
経 常 損 失		903
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	119	119
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 売 却 損	2	
減 損 損 失	25	
過年度特許権実施料	13	
関係会社譲渡に伴う損失	730	
前 期 損 益 修 正 損	10	781
税金等調整前中間純損失		1,565
法人税、住民税及び事業税		132
過年度法人税、住民税及び事業税		64
少 数 株 主 損 失		0
中 間 純 損 失		1,762

中間連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,773	△ 857	△ 66	4,848
中間連結会計期間中の変動額				
中 間 純 損 失		△ 1,762		△ 1,762
自己株式の取得			△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計		△ 1,762	△ 4	△ 1,766
平成18年9月30日残高	5,773	△ 2,620	△ 71	3,081

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	78	△2,125	△2,046	53	2,855
中間連結会計期間中の変動額					
中 間 純 損 失					△1,762
自己株式の取得					△ 4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 20	137	116	△ 10	105
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 20	137	116	△ 10	△1,660
平成18年9月30日残高	57	△1,987	△1,929	42	1,194

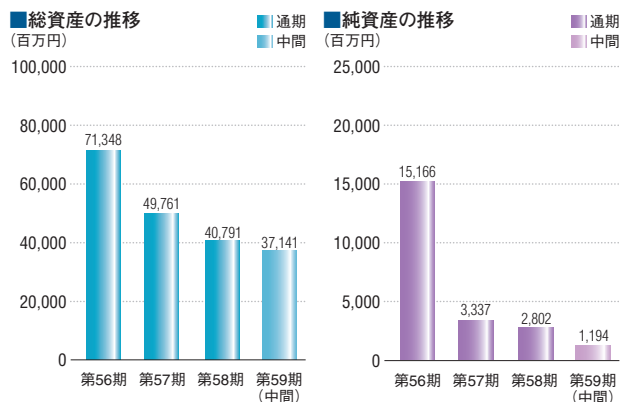
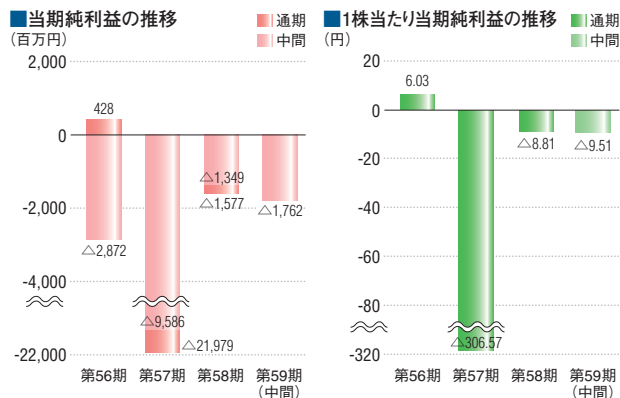
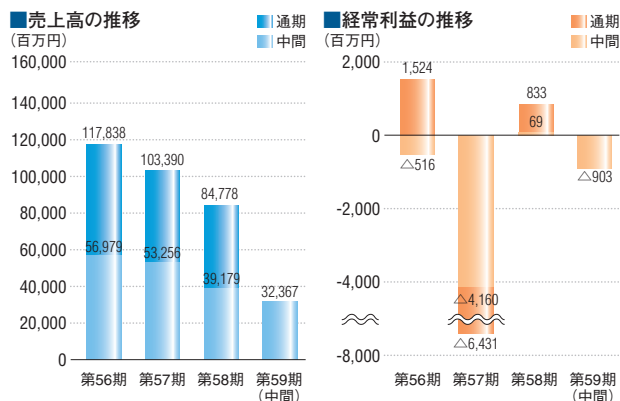
中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	596
投資活動によるキャッシュ・フロー	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 81
現金及び現金同等物の減少額	1,403
現金及び現金同等物期首残高	8,064
現金及び現金同等物中間期末残高	6,660

業績の推移 (連結)



中間貸借対照表 (単体)

(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	16,189	I 流動負債	17,721
現金及び預金	2,646	支払手形	1,703
受取手形	429	買掛金	3,940
売掛金	9,872	短期借入金	9,516
商品	2,853	一年内に返済予定の長期借入金	366
原材料	1,043	一年内に償還予定の社債	500
前払費用	168	未払金	500
未収金	367	未払費用	558
その他	53	未払法人税等	42
貸倒引当金	△1,245	預り金	59
II 固定資産	16,093	賞与引当金	344
(1) 有形固定資産	2,260	製品保証引当金	80
建物	797	返品調整引当金	99
構築物	9	その他	7
機械及び装置	22	II 固定負債	12,042
車両運搬具	0	長期借入金	4,946
工具器具及び備品	153	繰延税金負債	39
土地	1,277	退職給付引当金	7,050
(2) 無形固定資産	114	その他	6
借地権	96	負債合計	29,764
ソフトウェア	15	純資産の部	
その他	2	I 株主資本	2,460
(3) 投資その他の資産	13,717	(1) 資本金	5,773
投資有価証券	464	(2) 利益剰余金	△3,240
関係会社株式	12,461	その他利益剰余金	△3,240
関係会社長期貸付金	500	(3) 自己株式	△71
従業員長期貸付金	93	II 評価・換算差額等	57
破産更生債権等	216	その他有価証券評価差額金	57
長期前払費用	40	純資産合計	2,518
その他	158		
貸倒引当金	△216		
資産合計	32,283	負債及び純資産合計	32,283

中間損益計算書（単体）

（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位:百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		24,520
売 上 原 価		19,981
返品調整引当金戻入額		64
売 上 総 利 益		4,602
販売費及び一般管理費		4,850
営 業 損 失		247
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	39	
受取地代家賃	50	
為替差益	27	
雑 収 入	96	212
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	249	
手形売却損	121	
退職給付会計基準変更時差異償却額	227	
そ の 他	47	647
経 常 損 失		682
特 別 利 益		
前期損益修正益	4	4
特 別 損 失		
過年度特許権実施料	13	
貸倒引当金繰入額	974	
減 損 損 失	25	
そ の 他	107	1,121
税引前中間純損失		1,799
法人税、住民税及び事業税		△ 3
中 間 純 損 失		1,795

中間株主資本等変動計算書

（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位:百万円）

	株主資本				評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成18年3月 31日残高	5,773	△1,445	△ 66	4,261	78	4,339
中間会計期間 中の変動額						
中間純損失		△1,795		△1,795		△1,795
自己株式 の取得			△ 4	△ 4		△ 4
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中の 変動額（純額）					△ 20	△ 20
中間会計期間中 の変動額合計		△1,795	△ 4	△1,800	△ 20	△1,821
平成18年9月 30日残高	5,773	△3,240	△ 71	2,460	57	2,518

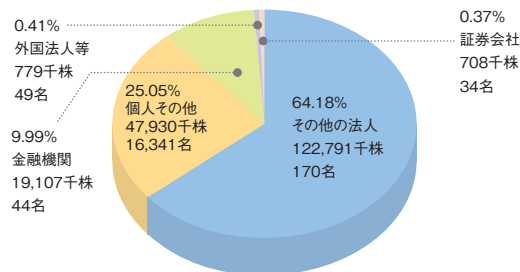
株式事項

(平成18年9月30日現在)

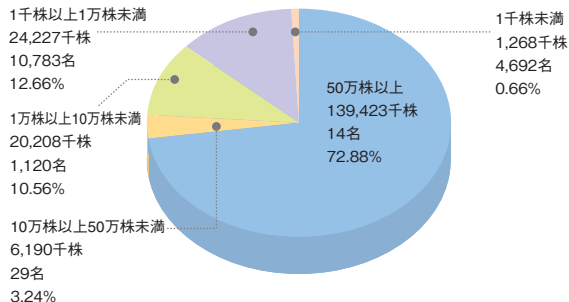
- 発行可能株式総数…………… 480,000,000株
普通株式 400,000,000株 A種優先株式 80,000,000株
- 発行済株式の総数…………… 271,317,134株
普通株式 191,317,134株 A種優先株式 80,000,000株
- 株主数 普通株式 16,638名 A種優先株式 1名
- 大株主 (普通株式)

株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
フェニックスキャピタルパートナーズ・ワン投資事業組合	120,000	63.51
株式会社みずほコーポレート銀行	3,433	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,433	1.82
明治安田生命保険相互会社	2,359	1.25
東京海上日動火災保険株式会社	2,007	1.06
日本生命保険相互会社	1,874	0.99
株式会社損害保険ジャパン	1,342	0.71
株式会社相川プレス工業	1,023	0.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	796	0.42
ティアック社員持株会	791	0.42

株式所有者別状況 (普通株式)



株式所有数別状況 (普通株式)



役員

(平成18年9月30日現在)

代表取締役会長	坂井 淑 晃
代表取締役社長	英 裕 治
常務取締役	樋口 理
常務取締役	前中 茂 志
取締役	渡邊 彰
取締役	安東 泰 志
取締役	貴島 彰
常勤監査役	山下 茂 男
監査役	辻 武 保
監査役	安井 桂之介
監査役	志茂坂 康 史

(注) 取締役山口一氏は平成18年7月1日逝去いたしました。
なお、取締役安東泰志氏および監査役志茂坂康史氏は平成18年10月16日辞任いたしました。

会社の概要

(平成18年9月30日現在)

- 商号 ティアック株式会社 (TEAC CORPORATION)
- 本社 〒180-8550 東京都武蔵野市中町三丁目7番3号
- 創立 昭和28年8月26日
- 資本金 57億7,305万8,352円
- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 代表者 代表取締役社長 英 裕治
- 従業員 単体 550名 連結 5,610名

●主なグループ事業内容

周辺機器事業

- コンピュータ周辺機器
- テストメディア製品
- デバイス製品

コンシューマ機器事業

- 業務用音響機器
- 高級AV機器・一般AV機器

情報機器事業

- 医用画像機器
- インフライトエンタテインメント機器
- 計量・計装・計測機器
- 通話録音機器
- セキュリティ機器
- データストレージ機器

●オリジナルブランド

ティアック、タスカム、エンテリック

●扱いブランド

タンノイ

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

配当金受領株主確定日 毎年3月31日

単元株式数 1,000株

定時株主総会 毎年6月

基準日 3月31日

その他必要がある場合には、あらかじめ公告して定めます。

公告掲載URL <http://www.teac.co.jp/about/jp/koukoku.html>
やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告します。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(電話お問合せ) 〒171-8508

(郵便物送付先) 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-707-696(フリーダイヤル)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

《お知らせ》

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-864-490で24時間承っておりますので、ご利用下さい。